

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	140,407,468	154,672,243	△ 14,264,775
前払金	3,311,781	1,736,778	1,575,003
立替金	1,026	0	1,026
貯蔵品	1,837,879	1,748,252	89,627
流動資産合計	145,558,154	158,157,273	△ 12,599,119
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
役員退任慰労引当資産	916,725	6,998,000	△ 6,081,275
職員退職給付引当資産	39,244,900	35,407,200	3,837,700
特定資産合計	40,161,625	42,405,200	△ 2,243,575
(3) その他固定資産			
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
什器備品	3,988,754	3,263,221	725,533
リース資産	2,048,168	5,093,504	△ 3,045,336
敷金	15,617,100	15,617,100	0
その他固定資産合計	28,654,022	30,973,825	△ 2,319,803
固定資産合計	68,815,647	73,379,025	△ 4,563,378
資産合計	214,373,801	231,536,298	△ 17,162,497
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,925,590	30,974,106	△ 26,048,516
前受金	49,300,000	49,960,000	△ 660,000
預り金	781,804	827,788	△ 45,984
賞与引当金	5,348,923	5,126,897	222,026
流動負債合計	60,356,317	86,888,791	△ 26,532,474
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	916,725	6,998,000	△ 6,081,275
職員退職給付引当金	39,244,900	35,407,200	3,837,700
リース債務	2,048,168	5,093,504	△ 3,045,336
固定負債合計	42,209,793	47,498,704	△ 5,288,911
負債合計	102,566,110	134,387,495	△ 31,821,385
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	111,807,791	97,148,803	14,658,888
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	111,807,691	97,148,803	14,658,888
負債及び正味財産合計	214,373,801	231,536,298	△ 17,162,497

正味財産増減計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	3,716	7,243	△ 3,527
特定資産受取利息	3,716	7,243	△ 3,527
③ 受取会費	144,786,666	145,330,000	△ 543,334
普通会员受取会費	89,256,666	88,090,000	1,166,666
維持会員受取会費	12,000,000	12,000,000	0
賛助会員受取会費	43,530,000	45,240,000	△ 1,710,000
④ 事業収益	18,147,010	22,280,325	△ 4,133,315
規約等頒布収益	1,588,010	2,194,075	△ 606,065
ステッカー頒布収益	939,000	496,250	442,750
違約金課徴収益	15,620,000	19,590,000	△ 3,970,000
⑤ 雑収益	41,989	51,957	△ 9,968
受取利息	1,989	1,957	32
雑収益	40,000	50,000	△ 10,000
経常収益計	162,979,381	167,669,525	△ 4,690,144
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	8,763,819	8,515,042	248,777
広報・消費者啓蒙費	12,312,729	10,833,406	1,479,323
渉外費	3,665,567	3,925,649	△ 260,082
調査指導費	7,842,540	6,848,378	994,162
役員報酬	10,661,896	13,363,304	△ 2,701,408
給料手当	40,375,520	44,823,225	△ 4,447,705
役員退任慰労費用	656,900	723,580	△ 66,680
職員退職給付費用	2,820,000	16,352,579	△ 13,532,579
福利厚生費	9,137,876	10,063,606	△ 925,730
通勤費	2,252,131	1,964,374	287,757
交通費	65,075	18,949	46,126
通信・運搬費	683,320	511,137	172,183
図書費	138,787	116,919	21,868
減価償却費	3,051,947	2,974,910	77,037
什器備品費	101,424	55,820	45,604
消耗品費	441,803	403,609	38,194
光熱費	222,591	239,337	△ 16,746
賃借料	12,724,560	12,668,693	55,867
関係団体分担金	639,625	644,000	△ 4,375
雑費	403,505	138,120	265,385
事業費計	116,961,615	135,184,637	△ 18,223,022

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	4,021,178	3,718,957	302,221
役員報酬	2,665,474	3,340,826	△ 675,352
給料手当	10,655,793	10,517,010	138,783
役員退任慰労費用	164,225	180,895	△ 16,670
職員退職給付費用	1,017,700	1,305,515	△ 287,815
福利厚生費	2,555,384	2,470,819	84,565
通勤費	524,949	519,148	5,801
交通費	16,678	14,140	2,538
通信・運搬費	196,816	179,382	17,434
図書費	8,932	1,596	7,336
減価償却費	1,398,264	1,274,961	123,303
什器備品費	43,470	23,939	19,531
消耗品費	191,892	153,102	38,790
光熱費	95,397	102,570	△ 7,173
賃借料	5,453,388	5,429,443	23,945
関係団体分担金	274,125	276,000	△ 1,875
雑費	141,701	41,820	99,881
管理費計	29,425,366	29,550,123	△ 124,757
経常費用計	146,386,981	164,734,760	△ 18,347,779
当期経常増減額	16,592,400	2,934,765	13,657,635
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
震災義援金	1,500,000	0	1,500,000
固定資産除却損	433,512	0	433,512
経常外費用計	1,933,512	0	1,933,512
当期経常外増減額	△1,933,512	0	△ 1,933,512
当期一般正味財産増減額	14,658,888	2,934,765	11,724,123
一般正味財産期首残高	97,148,803	94,214,038	2,934,765
一般正味財産期末残高	111,807,691	97,148,803	14,658,888
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	111,807,691	97,148,803	14,658,888

2018年度正味財産増減計算書内訳表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計 (管理費)	合 計 (G)	前年度決算 (H)	差 異 I(G-H)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	2,230	1,486	3,716	7,243	△ 3,527
特定資産受取利息	2,230	1,486	3,716	7,243	△ 3,527
③ 受取会費	86,872,000	57,914,666	144,786,666	145,330,000	△ 543,334
普通会员受取会費	53,554,000	35,702,666	89,256,666	88,090,000	1,166,666
維持会員受取会費	7,200,000	4,800,000	12,000,000	12,000,000	0
賛助会員受取会費	26,118,000	17,412,000	43,530,000	45,240,000	△ 1,710,000
④ 事業収益	18,147,010	0	18,147,010	22,280,325	△ 4,133,315
規約等頒布収益	1,588,010	0	1,588,010	2,194,075	△ 606,065
ステッカー頒布収益	939,000	0	939,000	496,250	442,750
違約金課徴収益	15,620,000	0	15,620,000	19,590,000	△ 3,970,000
⑤ 雑収益	25,193	16,796	41,989	51,957	△ 9,968
受取利息	1,193	796	1,989	1,957	32
雑収益	24,000	16,000	40,000	50,000	△ 10,000
経常収益計 (A)	105,046,433	57,932,948	162,979,381	167,669,525	△ 4,690,144
(2) 経常費用					
会議費	8,763,819	4,021,178	12,784,997	12,233,999	550,998
広報・消費者啓蒙費	12,312,729	0	12,312,729	10,833,406	1,479,323
渉外費	3,665,567	0	3,665,567	3,925,649	△ 260,082
調査指導費	7,842,540	0	7,842,540	6,848,378	994,162
役員報酬	10,661,896	2,665,474	13,327,370	16,704,130	△ 3,376,760
給料手当	40,375,520	10,655,793	51,031,313	55,340,235	△ 4,308,922
役員退任慰労費用	656,900	164,225	821,125	904,475	△ 83,350
職員退職給付費用	2,820,000	1,017,700	3,837,700	17,658,094	△ 13,820,394
福利厚生費	9,137,876	2,555,384	11,693,260	12,534,425	△ 841,165
通勤費	2,252,131	524,949	2,777,080	2,483,522	293,558
交通費	65,075	16,678	81,753	33,089	48,664
通信・運搬費	683,320	196,816	880,136	690,519	189,617
図書費	138,787	8,932	147,719	118,515	29,204
減価償却費	3,051,947	1,398,264	4,450,211	4,249,871	200,340
什器備品費	101,424	43,470	144,894	79,759	65,135
消耗品費	441,803	191,892	633,695	556,711	76,984
光熱費	222,591	95,397	317,988	341,907	△ 23,919
賃借料	12,724,560	5,453,388	18,177,948	18,098,136	79,812
関係団体分担金	639,625	274,125	913,750	920,000	△ 6,250
雑費	403,505	141,701	545,206	179,940	365,266
経常費用計 (B)	116,961,615	29,425,366	146,386,981	164,734,760	△ 18,347,779
当期経常増減額 (C) A-B	△ 11,915,182	28,507,582	16,592,400	2,934,765	13,657,635

科 目	公益目的事業	法人会計 (管理費)	合 計 (G)	前年度決算 (H)	差 異 I (G-H)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑益	0	0	0	0	0
経常外収益計 (D)	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
震災義援金	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
固定資産除却損	303,458	130,054	433,512	0	433,512
経常外費用計 (E)	303,458	1,630,054	1,933,512	0	1,933,512
当期経常外増減額 F (D-E)	△ 303,458	△ 1,630,054	△ 1,933,512	0	△ 1,933,512
当期一般正味財産増減額 (G+F)	△ 12,218,640	26,877,528	14,658,888	2,934,765	11,724,123
一般正味財産期首残高			97,148,803	94,214,038	2,934,765
一般正味財産期末残高			111,807,691	97,148,803	14,658,888
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			111,807,691	97,148,803	14,658,888

公益法人会計 三基準の判定

- 1 収支相償・・・公益目的事業費が公益目的事業収入を超えているか（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第14条）

超えているため、懸念ありません

公益目的事業収入	105,046,433
公益目的事業費	116,961,615

- 2 公益事業比率・・・事業全体のうち、公益目的事業が50%を超えているか（同法第15条）

公益事業比率が79.9%となるので、懸念ありません

- 3 遊休財産の保有上限・・・遊休財産が公益目的事業費を超えていないか（同法第16条第1項）

公益目的事業費≧遊休財産額となるので、懸念ありません

公益目的事業費	116,961,615
遊休財産額	92,201,837

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産及び無形固定資産
定額法の方式を採用している。
 - ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 役員退任慰労引当金
役員（専務理事）の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上している。
 - ② 職員退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、規程に基づき期末自己都合要支給額を計上している。
 - ③ 賞与引当金
役員（専務理事）・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
- ① 重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用している。

○ 未経過リース料

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合 計
電話機	375,840	93,960	469,800
シュレッダー (MSX-F75)	207,360	224,640	432,000
ネットワークセキュリティ	728,352	1,242,756	1,971,108

- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
プリンター複合機 (リコー MPC6004SPF&Quick スキャン BOX) である。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
役員退任慰労引当資産	6,998,000	821,125	6,902,400	916,725
職員退職給付引当資産	35,407,200	3,837,700	0	39,244,900
小 計	42,405,200	4,658,825	6,902,400	40,161,625
合 計	42,405,200	4,658,825	6,902,400	40,161,625

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(-)
小 計	0	(0)	(0)	(-)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	916,725	(-)	(-)	(916,725)
職員退職給付引当資産	39,244,900	(-)	(-)	(39,244,900)
小 計	40,161,625	(0)	(0)	(40,161,625)
合 計	40,161,625	(0)	(0)	(40,161,625)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高	備 考
什器備品	6,652,746	5,034,700	1,618,046	
ソフトウェア	2,563,920	193,212	2,370,708	
小 計	9,216,666	5,227,912	3,988,754	
リース資産科目の物件	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高	備 考
プリンター複合機 (リコー MPC6004SPF・Quick スキャン BOX)	4,388,904	2,340,736	2,048,168	
小 計	4,388,904	2,340,736	2,048,168	
合 計	13,605,570	7,568,648	6,036,922	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,126,897	5,348,923	5,126,897	0	5,348,923

役員退任慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労引当金	6,998,000	821,125	6,902,400	0	916,725

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職 給付引当金	35,407,200	3,837,700	0	0	39,244,900

財 産 目 録

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	37,813	
		< 普通預金 >			
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		90,044,304	
		みずほ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	30,422,915	
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		19,534,347	
		ゆうちょ銀行		368,089	
			< 現金・預金計 >	140,407,468	
	前払金	日本生命保険(相)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用して	798,099	
		三井住友信託銀行(株)	いる事務所の敷金	766,801	
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用して	1,546,376	
			いる事務所の4月分賃借料		
		(株)週刊住宅タイムズ	公益目的事業の業務に使用する小口費用	19,980	
		(株)不動産流通研究所		10,080	
		佐川急便(株)		18,225	
		(株)不動産経済研究所	公益目的事業に従事する職員が受講するセミナー料	32,400	
		(公財)公正取引協会	公益目的事業及び管理目的の業務に関する年会費	75,000	
		(株)ディーブ	公益目的事業の業務に関するホームページ運用費	10,800	
	(株)エー・アンド・シー	管理目的の業務に使用するシステム年間使用料	34,020		
			< 前払金計 >	3,311,781	
	立替金	東急住宅リース(株)	「不動産広告ハンドブック」の発送料	1,026	
			< 立替金計 >	1,026	
	貯蔵品	不動産の公正競争規約 749冊	「不動産の公正競争規約」の在庫	62,167	
		不動産広告ハンドブック 817冊	「不動産広告ハンドブック」の在庫	209,152	
まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示 381冊		「まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示」の在庫	57,150		
公正表示ステッカー 8,083枚		「公正表示ステッカー」の在庫	1,448,860		
収入印紙 277枚		公益目的事業業務に使用する収入印紙の在庫	60,550		
			< 貯蔵品計 >	1,837,879	
流動資産合計			145,558,154		
(固定資産)	基本財産		< 基本財産計 >	0	
		特定資産	預金	< 退職給付引当資産 >	
		< 定期預金 >	役員の退任慰労金支払いの財源として積み立てている	916,725	
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	39,244,900	
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店			
			< 特定資産計 >	40,161,625	
	その他の固定資産	預金	< 調整積立資産 >	< 調整積立資産 >	
			三菱UFJ銀行市ヶ谷支店	将来予測される運営資金の不足に備える目的の保有資産として管理	7,000,000
		什器備品	事務机、事務椅子他	うち公益目的保有財産70%	1,132,632
				うち管理目的の財源として使用する財産30%	485,414
		ソフトウェア	会計ソフト他	うち公益目的保有財産58%	1,368,889
				うち管理目的の財源として使用する財産42%	1,001,819
		リース資産	プリンター複合機	(共用財産)	
		(リコー MPC6004SPF・Quick スキャン BOX)	うち公益目的保有財産70%	1,433,718	
		うち管理目的の財源として使用する財産30%	614,450		
敷金	日本生命保険(相)	(共用財産)			
		うち公益目的保有財産70%	10,931,970		
		うち管理目的の財源として使用する財産30%	4,685,130		
		< その他の固定資産計 >	28,654,022		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
固定資産合計				68,815,647		
		うち公益目的保有財産		14,867,209		
		うちその他の保有財産		7,000,000		
		うち引当資産		40,161,625		
		うち管理目的の財源として使用する財産		6,786,813		
資産合計				214,373,801		
(流動負債)						
未払金	(株)大塚商会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	2,806,576			
			48,096			
			2,953			
			3,142			
			27,967			
			2,160			
			684,000			
			192,672			
			40,780			
			7,484			
			54,000			
			351,000			
			34,464			
			664,896			
			5,400			
			<未払金計>	4,925,590		
			前受金	普通会員会費12団体 維持会員会費19社 賛助会員会費97社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するもの	23,080,000
						11,400,000
						14,820,000
			<前受金計>	49,300,000		
預り金	役員・職員	社会保険料	781,804			
			<預り金計>	781,804		
賞与引当金	役員・職員	賞与引当金	5,348,923			
			<賞与引当金計>	5,348,923		
流動負債合計			60,356,317			
(固定負債)						
役員退任慰 労引当金	役員	役員退任慰労金の支払いに備えたもの	916,725			
			<役員退任慰労引当金計>	916,725		
職員退職給 付引当金	職員	職員退職金の支払いに備えたもの	39,244,900			
			<職員退職給付引当金計>	39,244,900		
リース債務	複合機(リコーMPC6004SPF・QuickスキャンBOX)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	2,048,168			
			<リース債務計>	2,048,168		
固定負債合計			42,209,793			
負債合計			102,566,110			
正味財産			111,807,691			

(注) 2018年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位：円)

期首	16,781,678
期末	14,867,209